

《研究ノート》

日本型社会民主主義の形成

— 1920年代前半の山川均 —

米 原 謙

日本型社会民主主義とは、英国労働党やドイツ社会民主党のような西欧社会民主主義、ボルシェヴィキのような前衛党を否定し、マルクス主義を堅持しながら民主主義の拡充を通じて社会主義革命を実現しようとする考えかたである。それは1920年代の山川均が試行錯誤の末にたどり着いた結論だった。山川は1920年代初めにはロシア革命とレーニンのプロレタリア独裁を支持し、第一次日本共産党の理論的中心だった。しかし20年代半ばから徐々に日本の革命はロシアや西欧諸国とは異なる道を取ると考えるようになり、小ブルジョアを含む「協同戦線」を主張して、前衛党という考えかたを批判するようになる。

はじめに

山川均（1880-1958）の政治的立場は、しばしば「山川イズム」とか「労農派」と呼ばれている。こうした呼称は間違いではないが、対応する「福本イズム」「講座派」との対概念として理解すべきものなので、本稿ではかれの政治思想を「日本型社会民主主義」と呼びたい。いうまでもなく社会民主主義とは、第二インタナショナルに起源を發し、ロシア革命後の共産主義インタナショナル（コミンテルン）と対立し、プロレタリア独裁を否定して、最終的にマルクス主義から離れて、議会をつうじた社会主義の実現をめざす路線を指している。日本型社会民主主義とは、英国の労働党やドイツの社会民主党に代表される西欧社会民主主義とは異なって、マルクス主義の革命概念を固持しながら、他方でコミンテルンや共産党とは一線を画す立場である。共産党との違いは、レーニンの「前衛党」という組織形態に否定的で大衆的な党組織を基礎とすること、社会主義革命における暴力の必要性やプロレタリア独裁を完全に否定するわけではないが、それを最小限に抑止する志向をもつことである。

山川がこうした思想的立場を確定していくのは、1926年から翌年にかけての日本共

産党の再建、福本イズムとの対立、『労農』の発刊を経てからであるが、そこに至るまでに数年にわたる試行錯誤の期間があった。本稿が主題とするのはこの時期で、具体的にはロシア革命やカウツキーのプロレタリア独裁批判についての考察、第一次共産党の結成と解党、普通選挙を間近にひかえての無産政党結成をめぐる論戦がテーマである¹⁾。この時期の山川の主張はけっして一貫していないが、その思索の過程のなかに日本型社会民主主義への着実な歩みを見ることができる。

1 ロシア革命論

山川均にかぎらず社会主義者にとって、ロシア革命が圧倒的な意味をもっていたことは改めていうまでもないだろう。山川はその様子を「私は、そのころ荒畑〔寒村〕君とやっていた労働組合研究会でロシア革命の話をしたのですが、どうも涙が出て話ができなかったことがあります。それほど感激を与えたですね」と語っている（『自伝』370²⁾）。山川自身が語るところによると、かれにはロシア革命についての特別な情報源はなく、最初は新聞のニュースで知った。理論的なことは、アメリカ帰りの近藤栄蔵からもらった本で初めて知るようになった。それは「フレーナー」という人が「レーニンの書いたものとトロツキーの書いたものをうまく編集して『プロレタリア革命とディクタータシップ』という標題」で出したものだったという（『自伝』369）。

山川の自伝はコミンテルンとの関わりを一貫して消極的に語る傾向があるので、特別な情報源などなかったとの叙述は割り引く必要がある。ともあれ『近藤栄蔵自伝』によると、近藤がサンフランシスコから帰国したのは1919年5月のことだった³⁾。近藤は帰国後すぐに麹町6丁目の堺利彦を訪問し、その数日後には堺の紹介で山川に会いに行った。やや余談になるが、山川と近藤は第一次共産党時代をつうじて対立する局面があり、近藤の語り口には、そうした側面とともに、山川の思想家としての素顔を垣間見ることができるので引用してみたい。「堺ははっきり政治家タイプであるが、山川は明らかに学者風で、さらに強いていうならば聖人型だともいえた。病弱のいたすところであろうが、暗い感じがつきまどっている。笑いにさえ苦みがある。その後ずいぶん長い交際をつづけたが、堺の大きな口から簡単に吹き出される哄笑の爆音を、山川の口から聞いたことがない。がんらい山川の口は、大きく遠慮なく開けはなすことが生理的に不可能な口らしい。山川菊江女史との初対面の印象もやはり暗い⁴⁾」。

山川がロシア革命の思想的意味を理解するきっかけになった本は、山川の述懐とは標

題が異なるが、Louis C. Fraina という人物が編纂した “*The proletarian revolution in Russia, by N. Lenin and Leon Trotsky*, New York, The Communist Press, 1918.” であろう。フレイナ (1892-1953) は米国共産党のリーダーで、片山潜をはじめ米国在住日本人社会主義者とかなり密接な交流があった⁵⁾。そうした関連で、近藤から山川にこの本が伝わったのである。山川がいうように、ロシア革命勃発初期のレーニンとトロツキーなどの発言を時系列に従って編集したもので、450 ページ余りの大冊である。収録されているのは、米国・ロシア・英国で発表されたレーニンとトロツキーの演説・論文・パンフレットなどで、なかには『世界を揺るがせた十日間』で有名なジョン・リードから提供された資料も含まれている。

ごく簡単に内容を紹介しよう。全体は序言、フレイナの序言付きの7つの編および付録からなる。フレイナは、まず序言でフランス革命と比較しながら、ロシア革命が帝国主義的資本主義に対する社会主義の世界革命の始まりを意味すると、その画期的意義を強調する。そしてパリ・コミューンに学んで、ブルジョア議会制に換えて労働者と農民によるソヴィエトという新しい政府形態を創出したと述べている。本文7編と付録の概要は以下のとおりである。

第1編「革命の第1ステージ」(1917年3月のいわゆる2月革命による臨時政府成立とロマノフ王朝の滅亡の時期。帰国前のレーニンの演説や論文4編などを収録)

第2編「ボルシェヴィキの概括的プログラム」(カウツキーをはじめとする第二インターの戦争に対する態度を批判した「社会主義と戦争」など、革命前のレーニンの論文2編を含む全8編を収録)

第3編「国家権力をめぐる闘争」(1917年6~7月の「二重権力」状況でのレーニンの「全権力をソヴィエトへ!」「革命の教訓」などのパンフレット6編とトロツキーの論文4編を収録)

第4編「危機に立つ革命」(革命反動期の8月のトロツキーのパンフレット6編を収録)

第5編「プロレタリア革命の勝利」(コルニロフの反乱から憲法制定議会解散によるボルシェヴィキの権力掌握までの過程を説明したフレイナの論文4編)

第6編「平和をめぐる革命的闘争」(ブレスト=リトフスク条約の時期。1918年2月~4月のトロツキーのパンフレットや演説6編とレーニンの論文2編を収録)

第7編「ソヴィエト共和国とその諸問題」(1918年5月初めの『プラウダ』に発表されたレーニンの論文「民主主義とプロレタリア独裁」「新秩序と旧秩序」など5編を収

録)

付録 「国際関係」(チチューリンの論文3編, レーニン・チチューリン・トロツキーの名で出された連合国プロレタリアートへの訴え, およびレーニンの演説1編。いずれも1918年のものである)

以上の概要によってわかるように, この本は2月革命から1年余の激動を, 革命の当事者であるレーニンとトロツキーの文章を中心に採録して伝えたもので, 革命の実相を知りたいものにとって時宜にかなった内容だった。付録に採録された最新の文書は1918年10月下旬のものなので, 本の出版は早くとも年末であろう⁶⁾。山川が近藤栄蔵と会ったのは1919年5~6月のことなので, 出版されて間もない本を手にした。おそらく山川は1919年の後半にはこの本を読んでいたのだろう。しかし慎重な山川はすぐには走りださない。この時期にかれが発表しているのは「ロシア革命と農民問題」(『新社会』1918年6月号), 「レーニンとトロツキー」(同上7月号), 「ロシア革命の過去と未来」(同上8月号) などであるが, いずれも紹介記事で, 後の二論文は「フィンランド人民共和国仮政府の駐米代表, サンテリ・ヌウルテヴァ」という人物の書いたものを紹介したにすぎない⁷⁾。

山川がロシア革命について初めて本格的な見解を発表したのは「ソヴィエト政治の特質と批判」で, 1920年6月号の『社会主義研究』に掲載された。もともとこの論文は1919年12月に執筆されたが, 何らかの事情で「一〇数カ所」を削除し, 「全体の調子」も書き改めたという。「何人も, 口国の革命を非難することはできる。けれども何人も, 口国革命という事実を否認することはできない」(②386⁸⁾) という叙述で始まり, ロシア革命の歴史的意義がフランス革命に比してさらに大きいと強調している。これはロシア革命がフランス革命に比して「射程においてさらに広く, 究極的な意味においてさらに深い⁹⁾」と書いたフレイナを連想させる。しかし山川は1919年の最新の資料も参照しており, ロシアの現状考察に力を注いでいたことがわかる。

この論文の副題が「プロレタリアン・ディクテイターシップとデモクラシー」となっていることからわかるように, 山川がこの論文で論じたのは, 社会主義者内部からロシア革命に対して発せられた「独裁政治」に対する批判である。むしろ山川はここでプロレタリア独裁を擁護するが, その際, 主として援用したのはコミンテルン第1回大会(1919年3月)でのレーニンの報告「ブルジョア民主主義とプロレタリアートの独裁についてのテーゼと報告」である。このほかにレーニン「デモクラシーと無産階級の独裁政治」「旧秩序と新秩序」, トロツキー「デモクラシーの原則と無産階級の独裁政治」な

ども引用しているが、このうちレーニンの文章はフレイナの前記の著書に採録されているもので、実はともにレーニン「ソヴェト権力の当面の任務」（1918年4月）の一部分である。

ボルシェヴィキのプロレタリア独裁の論理は、上記のレーニン「デモクラシーと無産階級の独裁政治」が要を得ているので、その内容を摘記しよう¹⁰⁾。レーニンによれば、資本主義から社会主義への移行期には二つの理由で独裁が必要になる。一つは資本主義を克服するには搾取者たちの抵抗を容赦なく抑圧する必要があること。第二は小ブルジョアと結びついた旧秩序の頹廢的な要素を抑えるためには、時間と鉄腕（iron hand）が必要である。現在のロシアの災厄は飢餓と失業であるが、それは組織と規律の欠如に原因があり、そうした事態を作りだしているのは小ブルジョアの無政府性である。ソヴィエト民主主義と個人の独裁は矛盾しない。第一に、ブルジョア独裁とは異なり、プロレタリア独裁は搾取された多数のために搾取する少数者に向けられたものであり、第二に、社会主義的生産のために、多数の人々を結合する意志の厳格な統一が必要だからである。すなわち指導者たちの単一の意志によって労働過程を統一し、大衆が絶対的に服従することが要求されている。そのためには、小ブルジョアの放縦や無秩序による、プロレタリアの規律に対する種々の攻撃を克服しなければならないという。

10月革命直後からの急激な国有化政策によって、事実上、大企業生産はストップし、経済秩序は混乱をきわめた¹¹⁾。生産流過程を支配したのは農民と小商工業者だった。交通は混乱して食糧危機が生じ、闇屋・投機・収賄などが横行する。レーニンが「小ブルジョアの放縦や無秩序」と呼んだのは、具体的にはこうした事態だった。だから生産流過程に秩序を取り戻すには、「一人の意志」に異議なく服従する「鉄の規律」が必要だというのである。

山川はこうしたレーニンの説明を受けて、革命が新たな段階に達し、ブルジョア階級ではなく「小紳士閥に対する強制力としての独裁政治」（②403）が必要になったと理解した。しかしプロレタリア独裁が民主主義と背反しないというレーニンの説明には、なお全面的に同意したのではないようにみえる。末尾に近い部分で、山川は以下のように述べる。「レーニンのいわゆる『プロレタリアの独裁政治』は、あるいは誤った思想であるかも知れぬ。けれども、もしこれを以って誤った思想であるとしたならば、この誤りたる前提の上に、口国の革命を築き挙げて居るレーニンの才幹に至っては、真に驚異に値するものでなければならぬ」（②407）。民主主義の観点からのプロレタリア独裁の批判が理論的には正しいとしても、社会主義実現のための現実的必要として、いわば

一時的な方便として独裁を容認しないわけにはいかない。山川はこのように考えたのであろう。

2 カウツキー論

プロレタリア独裁の妥当性について考える際、山川はつねにカール・カウツキー (Karl Johann Kautsky, 1854-1938) をシーソーの反対側に置いてその重みを計っていた。カウツキーは、晩年のマルクスやエンゲルスとも交流があった社会主義者で、ドイツ社会民主党の重鎮として活躍するとともに、マルクス主義の理論活動でも定評があった。とくに『マルクス資本論解説』(高島素之訳, 1919年, 三田書房)などはマルクス経済学の解説書として、1920年代の日本で広く読まれた。20世紀初期の西ヨーロッパにおける最大のマルクス主義理論家のひとりであるが、皮肉なことに、かれの名前をとりわけ有名にしたのはレーニンが書いたカウツキー批判の書『プロレタリア革命と背教者カウツキー』だった。レーニンはすでにその『帝国主義論』や『国家と革命』など、様々な箇所でもカウツキーの理論を批判していたが、1918年にカウツキーが『プロレタリアートの独裁』でボルシェヴィキ批判を展開したのに対して、真正面から反批判したのがレーニンの上記の書である。

スティーンソン『カール・カウツキー』によれば、『プロレタリアートの独裁』は1918年初めに書かれた論文をまとめたもので、18年から翌年にかけて表題や内容を多少変えて「少なくとも五つの異なる版」が出されたという¹²⁾。スティーンソンによれば、カウツキーはロシア革命をブルジョア民主主義革命と捉えた。つまりロシア革命は封建的遺制を打破して資本主義化への道を切り拓き、すべての階級に政治的自由を付与することによって、いずれ社会の多数を占める労働者階級が政治権力を掌握する社会主義革命がおこることになるという。だからロシア社会の資本主義経済が遅れた状態を無視して、プロレタリア独裁という手段によってしゃにむに社会主義への道を歩もうとするボルシェヴィキの手法を、カウツキーは批判した。

カウツキーのボルシェヴィキ批判は、いくらか「螻蛄の斧」の感がなくもなかった。カウツキーはドイツ社会民主党内で主流派の地位を失い、長く主管した『ノイエ・ツァイト』の編集権も失っていた。他方、レーニンはロシア革命の指導者として世界中から注目を浴び、革命家として八面六臂の活躍をしていた。世界の多くの社会主義者にとって、ソヴィエト・ロシアとレーニンは人類の未来を指し示す輝ける星だったのに、カウ

ツキーはあまりに早産したその社会主義が近いうちに崩壊すると見ていたのである。むしろロシア革命から100年を隔てた現在の時点からみれば、事情はかなり異なる。カウツキーが予言したほど早期ではなかったにせよ、ソヴィエト連邦は、結局、崩壊した。そして何よりプロレタリア独裁が人民の自由を犠牲にした事実は、かれが提起した問題がロシア革命の根本的欠点を突いていたことを示している。マルクス主義の解釈でカウツキーから大きな影響を受けていた山川は、レーニンとカウツキーの対立をどのように捉えていたのだろうか。

前述の論文「ソヴィエト政治の特質と批判」発表から半年以上経った1921年3月号の『社会主義研究』に、山川は「カウツキーの労農政治反対論」を掲載した。この論文は前述のカウツキー『プロレタリアートの独裁』中のひとつの章「独裁政治」(Dictatorship)を翻訳し、それに詳細な訳注を付して山川自身のカウツキーへの批判的見解を示したものである。訳注のかなりの部分がレーニン『プロレタリア革命と背教者カウツキー』にもとづいており、山川が基本的にレーニンの側に立っていることは明らかである。山川はカウツキーの批判が「マルクス説の立場」に立った「最高の批評」(③150)だと認めたとうえで、最終的にはレーニンを支持した。

この論文を執筆するにあたって、山川が使用したカウツキーの本は、本文中の「^{ルール}支配」や「^{ガヴァン}政治」などのルビから推して英語本だったと思われる。山川はカウツキーの本が全13章からなると書いているが、わたしが見ることができた版は*The Dictatorship of the Proletariat*, translated by H. J. Stenning, The National Labour Press (出版年不明)で、全10章である。山川が使ったものとは異なるかもしれないが、内容を簡単に紹介しておこう。

第1章「問題」では、ロシア革命はパリ・コミューンとは異なり、他の社会主義政党(具体的にはメンシェヴィキと社会革命党(エス・エル)をさす)を排除して権力を行使していると指摘し、問題の根幹は民主主義だと指摘する。第2章「民主主義と政治権力の掌握」では、目的は「あらゆる種類の搾取と抑圧を廃止」することであり、民主主義は社会主義を実現するための手段ではないと強調する。つまり民主主義なしの社会主義は無意味だという。第3章「民主主義とプロレタリアの成熟」は、プロレタリアの階級闘争は大衆運動であり、民主主義を前提とすると論じる。つまり大衆は秘密裏には組織できないこと、秘密組織は個人あるいはリーダーたちの集団による独裁を生み出し、大衆の自治や独立を促進できないと指摘する。第4章「民主主義の効果」は「一階級は支配(rule)することはできるが、統治(govern)はできない」と説く。その理由は

「統治ができるのは組織（organisation）のみであり、民主主義において統治しているのは政党であるのに対して、階級は形のない大衆」だからである。しかも一階級の利害は多様なので、それが複数の政党によって表現されることもある。また新しい考え方はつねに少数派から生まれるので、少数派の抑圧はプロレタリアの成長を妨げてしまう。だから少数派の保護は多数による支配と同じく重要だと主張する。

第5章「独裁」では、マルクスが『ゴータ綱領批判』で言及した過渡期の社会における「プロレタリア独裁」は「政府の形態」（form of government）ではなく、プロレタリアが政治権力を掌握したときに生じる「状態」（condition）だという。またマルクス『フランスの内乱』序文でエンゲルスが言及した「プロレタリア独裁」も民主主義の停止ではないことは、コミューンが普通選挙によって選ばれた人々によって構成されていた事実によっても明らかだという。マルクスやエンゲルスの用法とは異なって、プロレタリア独裁が単に「支配者の状態（state of sovereignty）」ではなく「政府の形態」を意味することになれば、それは個人または組織の独裁であり、すなわちプロレタリアではなくプロレタリア政党の独裁ということになる。プロレタリアが複数の政党に分裂している場合には、当然、それは一政党の他の政党に対する独裁となるという。第6章「憲法制定議会とソヴィエト」ではロシア革命について説明される。ロシアの社会主義者は当初から農民の代表たる社会革命党とマルクス主義者に分かれていたこと、後者はロシアの現状ではブルジョア民主主義のみが可能とするメンシェヴィキと、「意志と力の全能」を信じ、ロシアの後進性を無視して社会主義路線をめざすボルシェヴィキに分裂していたと指摘する。そしてブレスト＝リトフスク講和条約の過程で、ボルシェヴィキは西欧での革命を予期して無条件での講和を実現して大衆の支持を得て、憲法制定議会を解散しソヴィエトが全権力を掌握した。

第7章「ソヴィエト共和国」では、ソヴィエトでは敵対的な批判は排除されていること、その構成員の多くが農民と兵士であること、選挙権をもつのは労働するものに限られているが、この規定はあまりにも曖昧で恣意的なので、権力にとって不都合な人々が排除されていると指摘する。第8章「教訓」では、資本主義生産と民主主義の発達によってプロレタリアが成熟していなければ、社会主義的生産が資本主義に取って代わることができないとされ、ロシアにはその条件がないと指摘される。第9章は（a）農業と（b）工業にわけてロシアの状態が分析され、ロシアは資本家の財産を破壊し資本家を労働者にしたが、社会主義的生産システムを確立しておらず、まもなく労働者と知識人が資本家となるだろうと指摘する。第10章「新理論」では、理論的にもロシアの現

状からも、独裁はプロレタリアにとって良い結果をもたらされないだろうと述べ、ボルシェヴィキの理論はマルクス主義の理論に反するものと断定している。

カウツキーとレーニンの理論的対立を、山川はどのように理解したのだろうか。上記で紹介したように、カウツキーのプロレタリア独裁批判は多岐にわたるが、山川が論じたのは第5章（わたしが利用した刊本による）「独裁」を中心に行っているため、論点はおのずから限定される。カウツキーは「民主主義が社会主義的生産システムの本質的基礎だ」と述べるが、そこには様々な意味が込められている。山川は民主主義がプロレタリアの成熟の条件だというカウツキーの主張を取りあげ、これは権力掌握後に他の階級に対する抑圧を主張したプロレタリア独裁の批判にはなっていないと述べる。つまり無産階級が階級闘争のために政治的自由を必要とするからといって、権力掌握後に反対階級に政治的自由を保障しなければならないという論理は成立しないというのである。そしてカウツキーは独裁一般と民主主義一般を対立概念と捉えているが、問題は無産階級が権力掌握後にブルジョア・デモクラシーを維持しなければならないか否かだという。

これはレーニン『プロレタリア革命と背教者カウツキー』の論理をそのまま援用したものである。レーニンは以下のように主張する。カウツキーは一般的な概念としての「民主主義」や「独裁」、すなわち「無階級的、超階級的」な「民主主義」や「独裁」を論じている。このような「純粹」の「形式的」な民主主義という考え方は、「プロレタリアートとプロレタリア的階級闘争の利益が優先することを認めないブルジョア民主主義者の見地」である¹³⁾。資本主義から共産主義への過渡期の国家は「プロレタリアートの革命的独裁」以外ではあり得ないと、マルクスは認めていた。カウツキーは平和的で議会主義的な闘争しか念頭に置いていないが、現実の革命過程で問題となるのは、内乱における「無慈悲な敵」や外国による革命への干渉である。それに対抗するには、プロレタリアートがブルジョアジーから暴力によって闘い取った、どんな法律にも拘束されない権力が必要である。以上のレーニンの主張を、山川も追認したのである。

山川のもう一つの論点は、カウツキーのいう「状態」としての独裁と「政府形態」としての独裁の区別である。カウツキーが説いているのは、自由な選挙の結果としてプロレタリアートが勝利し、他を排して自己の階級の利益を貫徹する（支配の状態）のはよいが、多数派として権力を掌握した無産階級が、少数派から選挙権などの権利を剥奪して無力化し、権力を行使すること（政府形態）は認められないということである。つまりカウツキーは、無産階級による権力掌握後も「形式的な」民主主義は維持されるべきだと考えている。こうした主張に対して山川は、無産階級の利益を実現し、その意志を

強制することが正しいと認めるなら、その方法として「形式的民主主義」を存続させるか否かは二次的だと考える。そしてパリ・コミューンでは選挙の自由が認められていたとするカウツキーに対して、当時ブルジョアジーはパリから逃亡していたので、この時の普通選挙は無産階級しか参加しなかったとし、「労農口国においても、無産階級間には普通選挙の上に立つデモクラシーが徹底的に行なわれて居る」(③ 156)と、山川は主張する。

レーニンとカウツキーの観点の違いは明瞭である。レーニンは、ブルジョアジーの富・組織性・知識の優位を奪い取らないかぎり、資本主義を廃絶して社会主義を維持できず、またその過程では内戦が不可避であると考えた。他方、カウツキーは、ロシアの資本主義とプロレタリアートは十分に成熟していないので社会主義革命の段階ではなく、まず民主主義を充実させねばならないと考えた。これは革命家と理論家との対立であるだけでなく、権力は激烈な闘争によってのみ獲得できるとする革命観と、民主主義の成熟によって議会をつうじて平和裏に権力移動が可能になるとの革命観との対立だった。カウツキーの革命観は確かに楽観的すぎるが、プロレタリア独裁がその階級内のある部分の他の部分に対する専制的支配となり、それが内乱や軍事的支配を誘発して、民主主義の廃棄になってしまうという危惧を、山川は意識化できていない。「カウツキーの博学という帽子のなかで、無産階級独裁はあざやかに、デモクラシーに変わってでてきた」(③ 169)という山川の批判は、レーニンと同様に、カウツキーを平凡な「ブルジョア・デモクラシー」の使徒にしている。

それから約1年後、雑誌『解放』1922年2月号と3月号に、カウツキーの「社会主義とデモクラシー」「階級独裁と政党独裁」という二つの論文が掲載された(高島素之訳)。先の『プロレタリアートの独裁』よりも説明は雑だが、民主的手続き(形式的民主主義)の重要性を指摘し、「ブルジョア民主主義」をブルジョアジーによる支配の道具とのみ理解するのは誤りだと強調する論旨は変わらない。カウツキーはレーニンたちのプロレタリア独裁を以下のように批判する。ボルシェヴィキの支配はメンシェヴィキや社会革命党を排除して成立したもので、それをプロレタリア独裁と呼ぶのは「虚偽」である。最初は資本家や地主に対して行使するつもりだった独裁はまもなくプロレタリアに対するものとなり、しかもそれをますます過酷にせざるをえなくなって、逆に資本家に対しては妥協を余儀なくされている。この批判は1921年にボルシェヴィキが採用した新経済政策(ネップ)を念頭に置いたものだろう。

山川はこれに対して「ブルジョア独裁の弁」(『社会主義研究』1922年4月号)を執

筆し、カウツキーの民主主義の概念はカントの「物それ自体」(④ 224) と似ており、概念化はできても現象としてはブルジョア民主主義になるほかないと述べ、以下のように批判する。カウツキーによれば、ブルジョアジーと近代デモクラシーはヤドカリと貝殻の関係のようなもので、デモクラシーの国家制度は誰でも座れる公園のベンチか、どんな酒でも盛れる「無色透明のガラスびん」のようなものである(④ 231)。だからデモクラシーのもとでの階級闘争は現在の国家制度を基礎にしてその範囲内でおこなわれ、ブルジョアからプロレタリアへの権力移行が実現する。ここでは事実上「革命」は否定されており、カウツキーはかつて自ら主張していたマルクス主義の階級論や唯物史観を棄てて、ブルジョア民主主義の擁護者になってしまったと、山川は結論する。

山川の批判はやや性急すぎるだろう。かれはこの文章の一節で、前述の「ソヴィエト政治の特質と批判」でも引用していたコミンテルン第1回大会(1919年3月)でのレーニンの「報告」に言及している。そこでレーニンは以下のように述べる。ブルジョア民主主義がつねに約束しながら実行したことがない「性、宗教、人類、民族にかかわらない市民の平等」を、「ソヴェト権力すなわちプロレタリアートの独裁は、一挙に、完全に実現する¹⁴⁾」。山川はレーニンの文章を引用するに際して「ソヴィエト制度が、実際レーニンの主張するような効果をあげ得るかどうかという実際問題はしばらくおき(下略)」(④ 226) という重大な留保をおきつつ、レーニンが決して民主主義を否定していない点に注意を向けている。こうした叙述の背景には、レーニンが『プロレタリア革命と背教者カウツキー』で、「ソヴェトは、プロレタリア独裁のロシア的形態である¹⁵⁾」と言明していた事実があるだろう。つまり権力の移行期にプロレタリア独裁は不可避で、搾取階級に対して「純粹民主主義」を制限する必要があるが、どこまで制限するかは具体的な状況によって異なる。例えば選挙権の制限は「純ロシア的な問題であって、プロレタリアートの独裁一般の問題ではない¹⁶⁾」と述べていることでもわかるように、レーニンといえども民主主義の必要性を頭から否定したわけではなかった。山川が「ブルジョア民主主義」をどのように捉えたか、節を改めて検討しよう。

3 ブルジョア民主主義と日本の革命

3.1 新経済政策とプロレタリア独裁

前述したように、革命当初、レーニンは生産力の回復と労働生産性向上のために「日常の労働規律」の必要性を強調し、農民や中小商工業者に代表される「小ブルジョアの

放恣と無政府主義の自然発生性」を厳しく糾弾した¹⁷⁾。そしてプロレタリア独裁は何よりこの「小ブルジョア的な無組織状態」を克服する手段と説明されていた。だから山川は前述の「ソヴィエト政治の特質とその批判」で、革命は新たな段階に入り、ブルジョアに代わり「中流階級と小紳士閥的知識分子」が「最も恐るべきもの」になったと述べた(②401)。そしてレーニンが、この「小紳士閥の積極的の反動」とその思想や環境を打破することを、「過渡期における独裁政治を弁護する主要なる一理由として居る」と指摘するのである(②401)。

「労働運動に対する知識階級の地位」(1920年8月)では、この議論は以下のように展開する。マルクスの説明とは異なって、資本主義の発展とともに「ふつりあいに膨脹した有識中間階級の存在」が着目され修正主義が台頭した(③31)。しかし英国やフランスの労働組合の動向をみると、世界大戦の結果、中間階級の膨脹ではなく、「中間階級心理の動揺」と「筋肉労働者の解放運動との接近」という「新しい傾向」が生じた(③31)。この中間階級の分解という傾向がどこまで進むかは不確定だが、もしそれがもっと進めば「精力の浪費と悲しむべき犠牲」を避けることができることになる(③37)。つまりマルクスの説明どおり、資本主義の発展とともに中間階級がブルジョアとプロレタリアに分解してしまえば、プロレタリア独裁は不要になる。この当時、山川はロシア革命を「社会的革命の必然が、中間階級の分解を待つことができなかつた実例」(③32)と捉え、プロレタリア独裁は「中間階級の分解を完了」(③36)させるためのやむを得ない手段と理解していたのである。

むろんこう述べたからといって、山川がレーニンは資本主義の客観的な発展段階を無視して社会主義革命に盲進したと、カウツキーと同様に考えたわけではない。山川はレーニンを評して「革命の心理を最もあざやかに見た」、「自己を信ぜずして、ただ民衆の創造力に信頼した」と述べている(②408)。そこにはロシア革命の指導者が歴史の必然にしたがって行動したとの認識があり、社会主義革命は資本主義の十全な発展の後に起こるとは限らないとの思考がある¹⁸⁾。この問題は、ロシアほどではないにせよ資本主義が十全に発達したとは言えず、小作農が社会運動における大きなウエイトを占めていた日本の革命の問題に波及しないわけにはいかない。

しかし山川の日本革命の構想を検討する前に、山川が直面したもう一つの問題を一瞥しておこう。1921年3月、ロシア共産党第10回大会はいわゆる新経済政策(ネップ)への移行を決定した。山川の論説「マルクス説より見たる口国の新経済政策」(1922年3月)によれば、それは「無産階級独裁の下に、ある制限の下に資本主義の存在を許し

たもの」である(④181)。具体的には、それは農民の土地所有と余剰農産物の市場での販売、小工業の生産物の市場での売買を認めることである。これはプロレタリア独裁の目的とされた小ブルジョアの抑圧ではなく、その存在を公認することにほかならない。この事実を山川はどのように納得したのだろうか。

山川の説明は以下のとおりである。新経済政策は社会主義実現を断念したのではなく、ロシアにおいて「小産業をただちに社会化することの不可能」を示すにすぎない(④195)。つまりロシアでは先進資本主義国のような大企業は未発達で、ブルジョアの勢力は弱かった。これは社会主義への移行が比較的容易に行なわれた原因であるが、逆に小ブルジョアの勢力が「例外的に強大」(④195)だったので、プロレタリア独裁は「小ブルジョア経済を粉碎する戦い」(④196)となった。しかし小ブルジョア生産を一気に破壊することは国家経済の崩壊を意味するので、それを大工業の発達につなげ、徐々に小ブルジョア生産を消滅させていくしかない。こうして国家に管理された大工業(レーニンはこれを「国家資本主義」という)の発達によって、漸次、小ブルジョア生産を克服するのが、ロシアにおける社会主義化の道だという。

なるほど新経済政策が必要になった理由は、この説明で一応納得されるかもしれない。しかし一時的にせよ、小ブルジョアの存在を積極的に認めるのであれば、その抑圧を根拠としたプロレタリア独裁は存在理由がなくなり、新たな根拠が必要になるはずである。山川はこの点について何も言明していないが、かれの問題意識の底にこの厄介な問題がトゲのように刺さっていたのではないだろうか。

「無産階級の独裁か共産党の独裁か」(1921年9月)では、「ソヴィエト」という制度が従来の社会主義とは異なるボルシェヴィズムの特徴で、「いわゆる科学の社会主義に対する、実行の社会主義の特徴」だという(③402)。そしてソヴィエトこそが「無産階級独裁の機関」であり、ここには「無産階級中の、階級的に自覚した部分だけ」が代表されるという(③409)。逆からいえば、たとえ無産階級であっても、階級意識の遅れた部分の意見はソヴィエトに反映されないことになる。当然、ソヴィエトにおいて共産党がリーダーシップをもつことになるが、ソヴィエト・ロシアの現実がそれを必要としている。「ロシアの現状」は、「愛玩の理想」を自慢することではなく、「現在の現実を材料として、社会の新組織を組み立て」ねばならないのだという(「口国は共産党の独裁か?」, ④126)。山川は、結局、プロレタリア独裁に対する、いくらか懐疑的で限定的な当初の姿勢をかなぐり捨て、ロシア革命の現実をありのまま受け入れることにした。

3.2 「方向転換」論

「マルクス説より見たる口国の新経済政策」を発表したのと同じ1922年3月、山川は別の雑誌に「普通選挙と無産階級の戦術」というよく知られている論文を発表した。普通選挙制の実現が予期される状況のなかで、無産階級は選挙への参加ではなく、「明白な意識的積極的の棄権」(④218)戦術をとるべきだと説いたものである。日本におけるマルクス主義理論の最先端に立ちながら、なおサンディカリズムの色彩を色濃く残したものとして知られている。

山川によれば、議会を階級闘争の舞台にするには民主主義が成熟している必要があるが、日本では将来にわたってその条件がないので、選挙への参加は「無産階級運動が議会議主義によって去勢せられる危険」があるという(④213)。この論説で、かれは資本主義が自由主義段階から帝国主義段階になったことを強調する。そして最近になって権力を握った日本のブルジョアジーは「ますます反動的」になり、その政治形態は「デモクラシーではなくて、最も露骨なディクテーターシップ」になるとの見通しを立てている(④215)。こうした論断の根拠はロシアとドイツの実例である。ロシアでは、二月革命によって不十分ながらブルジョア民主主義が成立したが、ボルシェヴィキは民主主義確立に協力するのではなく、一気に社会主義革命に突き進んだ。他方、ドイツの無産階級は1918年に成立した政府に協力して、ブルジョア民主主義をいっそう推進する戦略を取った。山川はこの二国の例から「無限の教訓」を受けとるべきだという(④217)。

もしロシアが先進資本主義国と同じくブルジョア民主主義を完成し、そのうえで社会主義革命をすべきだったら、ボルシェヴィキのとった戦略は「反動的」ということになる。しかしロシアの実例は、資本主義の特殊な発展の結果、ブルジョア民主主義を経過せず、あるいはそれを「縮約して急速に通過」して社会主義を実現することがあることを示した(④217)。だから日本もロシアの例に従うべきだと、山川は考えている。選挙での棄権戦術は、日本の無産階級がブルジョア民主主義を発展させる方向ではなく、ボルシェヴィキの取った戦略を採用すべきだとの主張にほかならない。

山川の状況判断と革命への構想は、この時期の政治史についての常識からみると、かなり奇妙である。年号が大正に変わる1910年代初めから民衆運動が高揚し、憲政擁護運動によって第三次桂内閣が倒れた(1913年2月)。その後、論壇では民本主義が盛んに唱えられ、米騒動などの激しい反政府運動の結果もあって、普通選挙制導入と本格的な政党政治への機運が高まっていた。しかし改めていうまでもなく、山川はこうした大

正期の自由主義の風潮とはまったく別の状況に身を置いていた。周知のように、1921年から22年は第一次共産党の創設期である。第一次共産党の結成については、関係者の発言の多くが公判廷での証言や第二次大戦後の回顧であることもあって、細部にわたって錯綜した研究と論争が展開されてきた¹⁹⁾。わたしの能力では、到底、この問題には深入りできないが、少なくとも概要を理解しておく必要がある。

山川は戦後になって『自伝』で大要以下のように述べている。1921年にイルクーツクでコミンテルン主催の極東諸民族大会を開催することになり、日本からも代表を送った。大会は結局、イルクーツクではなくモスクワで行なわれ、そこでコミンテルンや片山潜と接触し、日本で共産党を作れという「指令」あるいは「サジェッション」を受けた。そこで主要な人たちが集まる集会で共産党結成の決議をした。その当時、山川は鎌倉にいて、水曜会（山川を中心にした社会主義者グループ）の主要メンバー3名からその話を伝え聞いた。山川は「共産党をつくることには異論はないが、技術的に問題があると思ったのと、少なくとも堺・荒畑両君とはあらかじめ相談したいと思ったので、延期しろといったのですが、決議をしてしまったから延期はいいだせないということで、そのままずるずるべったり共産党ができて」しまった。だから第一次共産党は「あまりに無計画に、急ごしらえの粗製乱造的に」に創設された（『自伝』392）。

モスクワで極東諸民族大会が開催されたのは1922年1月から2月にかけてである。ここで山川が語っている共産党結成はその後のことだが、実際はそれ以前の1921年4月頃に共産党の「準備委員会」と呼ばれる会合がもたれており、事実上の共産党はこのときに活動を開始した²⁰⁾。党結成のキーマンの一人である近藤栄蔵の回顧によれば、「堺が座長の席について、会合の要旨及び経過報告を簡単に述べ、山川がかねて用意された綱領、規約、方針書を説明」して「あつけなく全会一致で通過した²¹⁾」という。内務省警保局の「最近ニ於ケル特別要視察人ノ状況」（大正11年1月調）は、この会合を上海に近藤を派遣するための会合として報告している²²⁾。

翌1922年の共産党創立については、7月15日とする説が年表などにも採用されている²³⁾。その根拠とされる高瀬清『日本共産党創立史話』は、7月15日に高瀬の間借りしていた部屋で「創立会議」が開催されたとする。この会議は先に結成されていた準備委員会の「第一回正式細胞代表者会議」で、山川を含む8名が出席した。そしてコミンテルンの規約にもとづき、その日本支部として非合法組織の共産党結成の必要性が「堺、山川両先生より説明」され、一同異議なく可決して共産党が正式に発足した²⁴⁾。しかしこの「創立会議」に前後して、何度か同種類の会議が山川の自宅など様々な場所

で開かれたらしい。荒畑寒村は橋浦時雄の回想を引用して、1922年「夏ごろ、幡ヶ谷あたりの火葬場に近い待合料理屋で、山川さんが暫定規約草案を説明した会」があったとし、党の結成について「格別の形式をふんだという記憶はのこっていない」と記している²⁵⁾。

ここでごく一部を紹介した関係者の回顧の真否については、細部にわたる論争がある。しかし少なくとも1921年から翌年の会議で、山川が綱領的な文書の発表などで主導的な役割を果たしたこと、またこの時期の関係者のなかで山川が理論面での第一人者だとみなされていたことについて、関係者の認識が一致している。また最近の研究では、「第一次共産党は、山川あつての党だった」として、準備委員会から解党までの約3年の全期間をつうじて、山川が党の中心にあったとされている²⁶⁾。つまり会合への出席の有無や役員になっていたか否かにかかわらず、山川は「論文や個人を通じて執行部に影響²⁷⁾」を与えていた。だからこの時期の山川の発言は、共産党の方針を述べたものと考えなければならない。先に検討したロシア革命論、カウツキー批判も共産党の見解と無縁ではなく、さらに「普通選挙と無産階級の戦術」における日本資本主義に対する認識や社会主義革命への展望も、事実上、この当時の共産党の方針を示したものであった。

しかしその後、山川の議論は徐々に変化していく。棄権戦術を主張した4か月後の『社会主義研究』の1922年7月号に、山川は「政治の否定と政治の対抗」を発表した。ここでかれは、政治に対する無産階級の態度として、ブルジョア政治の「軌道」上にある段階から、政治の否定を経て、ブルジョアジーの政治に対抗する段階の三つに区分し、現状は第三段階の「政治の対抗」にあることを示唆する。棄権戦術を否定したわけではないにせよ、より積極的な政治運動を提起したもので、活動家のあいだで根強い支持があったアナルコ・サンディカリズムを間接的に批判したものと読める。同じ号の『社会主義研究』には、前年12月18日付でコミンテルンの執行委員会が発表した「テーゼ」が「労働階級の『協同作戦』」として翻訳掲載されている。この「テーゼ」の正確なタイトルは「労働者統一戦線について、ならびに第二、第二半およびアムステルダム・インタナショナルに所属する労働者、さらにアナルコ・サンディカリスト的諸組織を支持する労働者にたいする態度についてのテーゼ²⁸⁾」である。この「テーゼ」の趣旨は、分立した各種のインタナショナルへの働きかけを強め、各国共産党と改良主義的団体やサンディカリスト組織との協同戦線を容認する一方で、コミンテルンとしての主体性を維持すべきことを説いたものだった。1920年8月に決定されたコミンテルンの加

入条件 21 カ条では、第 7 条でコミンテルンに所属する党は「改良主義や「中央派」の政策と完全に、絶対的に絶縁」し、これを「党員のあいだに宣伝する義務」があると述べていた²⁹⁾。だから 21 年 12 月の「テーゼ」はこの第 7 条の純化原則を棄てて、(独自性をあくまで維持するとの条件つきだが) 改良主義的団体との共闘の可能性を宣言したのである³⁰⁾。

このコミンテルンの方針転換にそって書かれたのが、翌月発表された「無産階級の『協同戦線』」である。この論文の冒頭で、山川はコミンテルン第 3 回大会の「大衆へ!」「プロレタリアートの統一戦線を打ち立てよ!」の二つのスローガン³¹⁾を紹介する。そして前記の各インタナショナルのあいだの折衝について述べた後、コミンテルン(すなわち各国共産党)の活動は、改良主義から独立した組織と運動をつくる段階から、「大衆と共に協同の戦線」を作る段階に達したと解説する。つまり未だ「改良主義者と中間派の指導の下にある」大衆との協同戦線を組むことによって、共産党は「少数者のかたまり」「宣伝の機関」(④ 314) にすぎない現状から脱皮しなければならないと説く。コミンテルン第 3 回大会の「大衆の共産党の形成」という決議³²⁾を忠実に説明したものといえる。

こうしたコミンテルンの方針転換を受けて、日本の社会主義運動も方針転換すべきことを説いたのが有名な「無産階級運動の方向転換」(『前衛』1922 年 7・8 月合併号)である。ここで山川は、無産階級運動の第一歩は「資本主義の精神的支配の下にある一般大衆」から思想的に「純化」することだったと述べる(④ 339)。そして今やこの第一歩から踏み出し、「前衛たる少数者」が「純化した思想をたずさえて(中略)大衆の中に」入っていく段階になったとして、「大衆の中へ」が「新しい標語でなければならぬ」と説く(④ 342)。さらにこの「方向転換」に対して当然予想される改良主義への墮落という批判について、大衆の実際の要求に応じた運動をつうじて、「最後の目標に進ませることに努力するか否か」が改良主義と革命主義の違いだと説明している(④ 343)。

1922 年の 7 月から 8 月にかけて、山川が立てつづけに発表した三本の論文「政治の否定と政治の対抗」「無産階級の『協同戦線』」「無産階級運動の方向転換」は、明らかに同じ問題意識に貫かれている。「方向転換」論がコミンテルン第 3 回大会の「テーゼ」による方針転換から示唆を受けたものであることは、否定しようがないだろう。しかし山川自身は後に以下のように述懐している。「方向転換論は前から考えていたのですが、書いたのも発表したのも突如でした。私自身その日まで決心していなかったので

すが、夜おそくなって急に思い立って書いて、翌朝、印刷屋にかけつけさせ、他の論文と入れ替えた」（『自伝』411）。

「前から考えていた」の「前」とはいつなのかわからないが、4か月前の「普通選挙と無産階級の戦術」と同時期に発表された「労働組合の進化と職分」では、サンディカリスト的な労働組合論の限界を力説していた。経済闘争を主とする労働組合以外に、「無産階級の政治上社会上の意識と目的とにもとづいた組織」が必要だと指摘である（④172）。大衆的な政治組織の必要性は、この頃から山川には意識され始めたのではないだろうか。棄権戦術を説いた「普通選挙と無産階級の戦術」でも、議会政策と直接行動を二者択一的に捉えることには反対していた。日本ではブルジョア民主主義が十分に発達することはないので、議会への進出はブルジョア支配に安定を与えることになるとの判断で、「積極的の棄権」を説いたのだった。したがって民主主義が未成熟のままに終るとの判断が覆れば、棄権戦術も放棄されることになるはずである。

ともあれ執筆発表した時期が第一次共産党の結党と重なるのは、偶然ではありえない。「急に思い立」ったのは、関係者に共産党の方針として示す意図だったからだろう。後に市川正一が「方向転換」論を「根本においては日本共産党の党決議を経てつくられた宣伝文³³⁾」だと主張したのも無理からぬところがある。しかしイニシアティブが党の方にあつたとは考えにくい。最晩年の山川が「僕が個人的な意見を発表すれば反対する人がないからまるで党の意見になる³⁴⁾」と述懐しているのは、そうした事情を山川流に表現したものである。「(共産党の)準備会のメンバーが検討して、山川に書かせた」のかという質問に対して、当時の関係者が「中心は山川さん自身ですよ」（高瀬清）、「山川さんが指導者だったんだもの」（浦田武雄³⁵⁾）と述べているのも、第一次共産党の実情を示している。荒畑寒村も「適切な方針のもとに統一な活動に出られる筈がなかった³⁶⁾」と述懐している。山川自身の思索の結果が「方向転換」として表明され、それが関係者のあいだで党の方針として受けとめられたのだろう。

他方、山川は「方向転換論は第一には私自身の自己批判と清算であり、(中略)同時に過去の社会主義運動の清算だった」と語っている（『自伝』414）。コミンテルンの方針転換に示唆を受けながら、結党されたばかりの（あるいはそれを目前にした）共産党が大衆運動を基盤にしなければならないという決意を表明したのある。それは何よりもまず、かれ自身の運動経歴のなかに存したサンディカリスト的な側面への批判であるが、さらにその延長上で大衆的な政治組織の必要性を意識し始めたことを意味するだろう。

だがこうした自己批判は、まだ具体性をもった運動方針にまで深められていなかった

ことも否定しがたい。この時期に盛り上がった過激社会運動取締法案や普通選挙運動に対して、「大衆の中へ」を呼号したにもかかわらず、当初、山川らが消極的姿勢だったことはすでに指摘されている³⁷⁾。コミンテルン第3回大会の「戦術についてのテーゼ」では、「プロレタリアートの煽動と組織のためのあらゆる可能性——出版の自由，団結の自由，ブルジョア的議会主義の諸制度」を「共産主義の武器」にするように訴えていた³⁸⁾。しかし山川の思考はまだ具体的な戦術にまでは及んでおらず、抽象的なスローガンや心構えにとどまっていたのである。

方向転換論がいくらか具体性を帯びてくるのは1923年1月からである。「当面の問題」で、山川は従来の過激社会運動取締法案に対する社会主義者の態度を「驚くべき無抵抗主義」と自己批判し、「消極的の否定」から「積極的の対抗」に進まねばならないと主張する(⑤68)。ここで注目すべきは、これまで反対運動を牽引してきた「自由主義者と急進分子」への消極的評価である。山川は日本において政治的民主主義が未発達なのは、かれらが早くから「革命的気力」を失ったためだという。そして無産階級がかれらを支持するのは、かれら自身が官僚や資本の独裁に対決するかぎりであり、無産階級はかれらのために「火鉢の灰から、焼栗をつまみ出す役目に甘んずるものではない」と宣言する(⑤66)。つまり小ブルジョアジーはいずれ闘いから脱落するとして、いわば喧嘩腰の態度である。

しかも見逃してはならないのは、「積極的の対抗」とは言論による批判や院外での大衆運動が想定されているだけで、選挙での「意識的積極的の棄権」の思想は堅持されていたことである。その理由は、無産階級の政治的組織が存在を認められていない状況では、「階級的に結合する目じるし」がないので、無産階級の政治参加がブルジョア政党にからめ取られてしまう危険性が大きいという点にある(⑤80)。「当面の問題」と同じ1923年1月に発表された「無産階級政治運動の出発点」によれば、「無産階級の政治運動」は「現在のブルジョアの政治や政治機関を通じて」部分的改良を獲得することではない(⑤85)。だから部分的改良を重ねて無産階級の解放を実現するという思想は、ここで明確に否定されている。もっとも用心深い山川は、「議会を利用する場合」を全面否定しているのではなく、それを階級闘争の「機運と形成」を促進するのに利用すべきだと述べている(⑤85)。おそらくこうした主張の裏には、日本労働総同盟(旧友愛会)の鈴木文治などによる改良主義的な無産政党が結成された時、どういふ対応を取るべきかという悩ましい問題があった。

ところで山川がこの論文で「積極的対抗」の政治の実例として挙げているのは、「労

農ロシアの承認と通商開始」の要求や「対口非干渉運動」である。果してこれが、方向転換論という大衆の「当面の生活を改善する運動」(④ 343)といえるだろうか。山川の「方向転換」はまだ抽象論のレベルにとどまっているというしかないだろう。たとえば社会主義団体や労働組合の活動に対する規制撤廃や、最低賃金制・労働時間の短縮など、すぐに思いつく「積極的対抗」の政治は、すべて議会をつうじて実現するしかない。議会での代弁者をあえて持たず、ブルジョア(あるいは小ブルジョア)政党に対して院外から圧力をかけるという山川の発想は、それこそ「驚くべき忍従主義」(⑤ 67)であろう。その直後に、過激社会運動取締法が廃案になったとき、山川は「小なる勝利の大なる意義」を書いて、労働階級が明確な階級意識に立ってブルジョアジーと対抗した「最初の一戦」だったと絶賛した(⑤ 143)。確かに院外での運動も大きかったが、この運動の勝利は組織が弱い無産階級が議会に進出すれば、ブルジョアジーにからめ取られるとの危惧を薄めるものだっただろう。

山川が選挙ボイコット論に固執した最後の論説は「『方向転換とその批評』」(『前衛』1923年2・3月号)だった。山川は以下のように主張する。「私一個の信ずるところでは、日本の実際の形勢からすれば、棄権しボイコットすることが、投票することよりも、いっそう有力な政治的対抗になると思う」(⑤ 122)。ただしボイコット戦術には、最初に発表した時から、それが政治的無関心による棄権にならないことという留保条件がついていた。しかもこの論文では、「私一個の信ずるところ」といい、「多数の人々の観測と判断」にもとづいて最終決定すべしと述べるなど、いかにも確信がなさそうに見える。一体なぜ、山川はこれほどボイコット戦術にこだわるのだろうか。

実はこの論文が明示しているように、議会主義の否定は山川の「一個の見解」ではなく、コミンテルンの決定だった(⑤ 150)。コミンテルン第2回大会の「共産党と議会主義についてのテーゼ」は、歴史的には進歩的な役割を果たした議会が、帝国主義の時代になって「無気力なおしゃべりの用具³⁹⁾」になったと述べる。そして議会主義はブルジョアジーの「支配形態」であり、「資本の手ににぎられた弾圧と抑圧の用具」であると断言している⁴⁰⁾。コミンテルンが議会主義に対置する将来の政治形態は、いうまでもなくプロレタリア独裁で、議会は「ブルジョア国家機関を破壊する目的」で利用されるにすぎない⁴¹⁾。共産党の目標は「プロレタリアートの蜂起を政治的および技術的に準備する⁴²⁾」ことであり、したがって議会は労働者階級の環境改善のための闘争の場ではなく、院外での大衆運動に従属するものとして位置づけられる。つまり一言でいえば、階級闘争は蜂起と内戦、そしてプロレタリア独裁という形をとると想定されており、議会

はその過程を有利に運ぶための手段にすぎない。山川は方向転換論以後もしばらくの間、ロシア革命と近似したイメージで革命を理解していたのである。

山川が選挙ボイコット論を取り下げるのは、先の論文から1年以上経った1924年5月に発表された「日本におけるデモクラシーの発達と無産階級の政治運動」である（ただし執筆は前年11～12月で、後述する「新形勢と新方策」「ブルジョアの政治勢力と無産階級の政党」で無産政党の結成を主張し始めた時期である）。この論文は山川の思想の転機をなすものとして重要であるが、ここでは棄権戦術の放棄を中心に検討しよう。山川は将来の日本の方向性を考えるために英国・ドイツ・ロシアの例を取りあげる。ブルジョア民主主義が十分に発達し議会をつうじて労働党が権力を握る可能性がある英国、無産階級がブルジョアジーと協力して1918年にブルジョア革命を成し遂げたが、社会主義革命には失敗したドイツ、2月革命によって成立した不十分なブルジョア民主主義に安定を与えず、すぐに社会主義革命に転じたロシアである。山川は日本がこの三国のいずれとも異なるとしつつ、帝国主義段階にある資本主義ではブルジョア民主主義が英国のように発達する見込みはないとする。そして日本はブルジョア民主主義に安定を与えずに社会主義革命に転じるべきだと論じ、選挙への参加は民主主義を安定させるので、積極的棄権の戦術が適切だという。

しかしここには重要な留保条件がある。数年前の棄権戦術は以下のような根拠にもとづいていた。(1) 日本の無産階級の組織は脆弱だったので、ブルジョア勢力の侵入を防ぐために階級意識の「結晶体」をつくる必要があった(⑤387)。(2) 戦後の世界の資本主義はまだ不安定で、革命的状況が高まると観測された。しかしこれは「誇張した観測」であり、今では「切迫した」状況は去り、むしろ「緩和せられた形勢」(⑤388)なので、積極的棄権は不可能になったという。このような状況判断の当否は別として、山川の棄権戦術撤回の根拠はやはりコミンテルンの規定だけだろう。前述したコミンテルンの「共産党と議会主義についてのテーゼ」は以下のように述べている。「選挙や議会のボイコット、さらに議会からの脱退が許されるのは、主として、権力をめざす武装闘争に直接に移行するための条件がそなわっているときである⁴³⁾」。

この時点での山川は社会主義への移行は暴力なしに不可能と考えており、英国だけは平和的移行が可能とする見解に対しても懐疑的だった。先に棄権戦術を説いたとき、かれは移行期がそれなりに迫っていると考えていたが、今はそれが遠のいたと観測したのである。切迫した状況になれば、棄権戦術で揺さぶるという方法を棄てたわけではない。ともあれ、状況は切迫していないという判断は、客観的状況の変化というより、山

川自身の思考の変化という側面が強い。変化の核心はふたつの点に要約できる。第一は、民主主義の「或る程度」の発達が、無産階級の政治的成熟にとって「必要な条件」だと考えるに至ったことである(⑤ 368)。別言すれば、ブルジョア民主主義が未発達な状況では、無産階級の政治的成熟は「至難」である(⑤ 369)。むろん政治的自由や進歩的政策が「無産階級を馴致し去勢する」可能性は否定できないが、「それにもかかわらず」、それが無産階級にとって有利になるという(⑤ 370)。

山川はかつて吉野作造の民本主義に対して、「校長の生徒懐柔策」(① 458)とか「デモクラシーから民主主義を引き去った残高」(② 84)と辛らつな言葉を投げつけていた。また大山郁夫のいう「協同利害観念」を「一つの階級の利害を国家の名によって(中略)他の階級の利害に隷属せしめよ」という主張だと評していた(① 331)。むろんこのような批判的見解をここで完全に棄て去ったわけではない。しかし限界はあるにせよ、ブルジョア民主主義の充実が無産階級の利益になると積極的に説くようになったのは、大きな転換である。

第二の変化は、このような民本主義評価の変化とかかわる。山川は、先進国とは異なって、日本のブルジョアジーは政治的民主主義を完成しなかったと、くり返し主張している。しかし他方で、この論文では、今後日本でそれが発達する可能性があると述べる。その客観的条件は、ブルジョア政党内部の政争、ブルジョアジーと小ブルジョアとの争い、無産階級の政治的台頭の三つである。かれは特に第二の要因を重視し、「小ブルジョアの進歩主義と自由主義とが、今日以上に有力となって来ることは疑いがない」と述べる(⑤ 365)。当然、この小ブルジョア勢力の台頭に対して、無産勢力はいかなる態度を取るべきかが、喫緊の課題として浮上してくる。山川の立場からすれば、両階級の根本的な利害の対立は無視できない。しかしブルジョアジーとの対抗で、両者がある点まで協力することは可能であろう。こうした論点についての山川の結論は、以下のようなものだった。「無産階級は独立した政治上の立場から、小ブルジョア急進主義を支持し、彼らの政治勢力を有効に利用すると同時に、ブルジョア・デモクラシーに安定を与えないことを利益とする」(⑤ 382)。

無産階級の運動は大衆運動なので秘密裏には組織できず、民主主義が絶対不可欠であることは、カウツキーが『プロレタリア独裁』で切言したことだった。山川は小ブルジョア急進主義の動向が日本の民主主義発達のカギになると考えており、政治上の自由の拡大は無産階級にとって「有利」になるという。山川はレーニンとコミンテルンの位置から一歩だけ遠ざかり(あるいはそれを相対化し)、カウツキーに、そして民本主義

者に一步だけ近づいたと評してよいだろう。

3.3 単一無産政党論

山川が単一無産政党の必要性に初めて言及したのは『新形勢と新方策』（掲載誌不明、1923年11月4日執筆）だった（ただし「単一無産政党」という言葉を使い始めるのは1926年になってからである）。黒川伊織の研究によれば、1923年9月3日、すなわち関東大震災の直後に、コミンテルンから山川に合法政党結党の指令が届けられたが、山川はその必要性をそれ以前から認識していたとされる⁴⁴。すでに述べたように、方向転換論にはそうした問題意識がすでに萌芽の形で表明されていた。慎重な山川はコミンテルンの指令を受けてかねてからの問題意識を公然と主張したのである。

この論文は前述の「日本におけるデモクラシーの発達と無産階級の政治運動」と同じ時期に執筆されている。ここで山川が「新形勢」と呼んでいるのは普選実施への動きで、この論文でも自由と民主主義の「或る程度」の発達が無産階級の成熟に必要だと主張され、その発達を望む限りでは無産階級の利害は小ブルジョアと一致すると述べている。そこでかれが強調したのが、ブルジョアおよび小ブルジョアから「独立した一個の政治的勢力」（⑤284）の組織だった。つまりブルジョア民主主義の増進を餌に、無産階級がブルジョアや小ブルジョアの勢力に取りこまれないように、工場労働者と農民を中心にした全無産階級分子を糾合しなければならないと考えたのである。

1か月後に執筆された「ブルジョアの政治勢力と無産階級の政党」も論旨は同じで、ここでは普選で新たに選挙権を獲得する1000万人の半分は無産階級で、残りは小ブルジョア下層と中間階級だと推定する。この小ブルジョア・中間階級とは、具体的には小商人、小製造業者、小自作農、俸給生活者、専門職業者、知識分子などで、「その数はかなり多数」（⑤300）であるが、従来の無産階級運動では過小評価されてきたと指摘する。こうして普通選挙の実施を前に、従来、いずれブルジョアジーと無産階級に分解する、動揺常なき階級とされてきた小ブルジョアジー・中間層の存在を、山川は強く意識し始める。だがこの段階では、それは主として、無産階級が小ブルジョア自由主義のなかに「溶解」してしまう危険性として意識されていた（⑤306）。

「無産階級政党の諸問題」（1924年6月）では、この問題はさらに踏み込んだ考察がなされる。山川は二つの点を強調する。ひとつは政党の性格である。求められているのは、抽象的な理論や革命的要求を掲げて「宣伝」をする組織ではなく、「当面の具体的な利害と要求」を掲げた「行動」の党である（⑤408）。つまり必要なのは「少数の前

衛分子」(同上)の組織ではなく、大衆的な運動体である。したがって組織での決定は「公然の討議と公然の討論」(⑤415)により、一般大衆の意識に訴える形をとらねばならない。大衆運動は「秘密のうち」(同上)に行なうことはできないからである。山川がこの時点で、共産党と大衆的な無産政党を二律背反的に捉えたわけではないにせよ、かれが前衛党的な組織形態を否定的にみるようになったことは否定しがたい。

第二の問題は小ブルジョア・中間層をどのように位置づけるかの問題である。山川によれば、普選後の状況は、一面では小ブルジョア民主主義と無産階級運動の対抗である。小ブルジョアはブルジョアとの対抗上、無産階級の協力を必要とする。だから無産階級は、小ブルジョアの組織に組み込まれ、離散してしまわないように、独自の組織をもたねばならない。逆に、もし無産階級の組織が確固としていれば、本来、安定性をもたない小ブルジョアの「相当に沢山の分量が、無産階級の政治運動に参加する可能性がある」(⑤410)。あるいはそうでなくとも、少なくとも小ブルジョアをブルジョアの支配から引き離し中立的な勢力にすることができる。これが無産階級勝利の絶対の必要条件である。これまで山川は、小ブルジョア・中間層を無産階級と利害が対立し、本質的にはブルジョア階級に近い存在と捉えてきた。ここでかれは見解を変え、無産階級と小ブルジョアとの部分的な共闘の可能性に言及している。現に、この論文を『無産政党の研究』(1924年11月刊)に収録した際に、以下のような文章を加筆した。無産政党はプロレタリアを中心としつつ、「その周囲により大きな環を描いている社会層、いやしくも資本主義的現存秩序に対する反対勢力となり得る、いっさいの要素」を結びつけねばならない(⑤405)。つまりここで無産政党は、小ブルジョアの階級的利害を考慮にいった綱領をもつことによって、ブルジョアと小ブルジョアの間にくさびを打ち込む存在として構想されているのである。

以上の山川の議論の展開を、第一次共産党の動きと対照してみよう。1922年夏、第一次共産党の結成⁴⁵⁾と期を同じくして、山川は「政治の否定と政治の対抗」「無産階級の『協同戦線』」「無産階級運動の方向転換」を発表した。これらの「方向転換」論はコミンテルン第3回大会の「テーゼ」におけるコミンテルンの方針転換を受けたものだった。翌1923年1~2月の「当面の問題」「無産階級運動の出発点」「『方向転換』とその批評」は、「方向転換」論の内容のさらなる具体化を提示したものと見える。だがこうした方針が実践される間もなく6月5日、「第一次共産党事件」と呼ばれる一斉検挙事件が起きた。山川は倉敷に帰省中という事情もあって検挙をまぬかれたが起訴された⁴⁶⁾(後、無罪)。この検挙事件と関東大震災後の白色テロで党は大きな打撃を受けたが、10

月に第3回党大会が開催され、山川起草の運動方針が決定された。しかしその年末には党の指導部で解党論が支配的になり、24年3月に第一次共産党は解党した⁴⁷⁾。

解党は関係者の圧倒的多数の意見だったが、山川が「もっとも徹底的な解党の主張者⁴⁸⁾」だったことは、多くの証言によって認められている⁴⁹⁾。関係者の一斉検挙から約半年後の1923年11月から12月にかけて、山川は前述の「新形勢と新方策」「ブルジョアの政治勢力と無産階級の政党」「日本におけるデモクラシーの発達と無産階級の政治運動」を執筆している⁵⁰⁾。いずれも「いっさいの無産階級分子を包容」(⑤284)した無産政党結成の必要を訴えたものである。非公然組織としての共産党と大衆的な無産政党との併存も考えられないことではないが、山川としてはやはりこの三本の論文にコミンテルン支部としての共産党に対する否定的評価を込めたのだろう。前衛党を明確に否定するニュアンスを滲ませた論文「無産政党の諸問題」は1924年6月発表だが、執筆は共産党解党の翌月だった。このとき山川の立脚点は固まったのではないだろうか。

「無産政党の諸問題」で提起したふたつの主張、すなわち前衛党の否定と反資本主義的な要素をすべて包含する単一无産政党論は、1925年をつうじてくり返し論じられている。概観しておこう。「無産政党と綱領の問題」(1925年6月)では、日本の人口に含まれる「多数の小ブルジョアの下層と中間的の階級」を、ブルジョア勢力から引き離すことは「無産政党の任務」だとする(⑥109)。そして多様な利害を含む小ブルジョアを、例えば「一般消費者」として捉えることによって、無産政党は「或る程度までは彼らの利害と妥協」できるとする(同上)。

「無産政党はいかなる組織をもつべきか」(1925年9月)では、無産政党の任務のひとつとして「動揺不安定な中間勢力の牽制」を挙げる(⑥191)。そして無産政党の構成要素を列挙したうえで、「小ブルジョアと中間的要素」から「相当な数量」が無産政党に流れこむと予想している(⑥192)。つまり無産政党は階級政党ではあるが、様々な要素を包含し、「小ブルジョア中間要素の政治勢力」との間の「協同戦線」でもありうる(⑥193)。だから共産党のような内容の「純一」な階級政党ではなく、またそうであってはならないとする(同上)。

『改造』1925年9月号に掲載された「無産政党はいかなる綱領をもつべきか」は、日本農民組合の呼びかけによる第1回無産政党組織準備協議会の開催を受けたものである。山川はここで、目指すべき無産政党は精密な「原則綱領」を必要とせず、具体的な「行動綱領」のみで良しとする。つまり究極目的について抽象的な議論をするのではなく、「最低限度の基礎」に立って協同戦線を構築することを最優先すべきだという(⑥

232)。さらに同じタイトルの1925年8月執筆の論文で、山川はいう。この政党は「小ブルジョア的な原則綱領の上に立った社会民主党」や「内容の純一な共産党」とは異なり、「無産階級のあらゆる要素の協同戦線の特殊な一形態」である(⑥205)。

山川の無産政党論は一般に「共同戦線党」と表現される。山川自身は1931~2年頃に執筆したとされる「『共同戦線党』の用語について」という文章で、この言葉を初めて使ったのは上記の「無産政党はいかなる組織をもつべきか」だったと回想している(⑩82)。実際はそこでは「協同戦線」という語しか使われておらず、「共同戦線党」という語は『労農』創刊号の「政治的統一戦線へ！」(1927年12月)で最初に使われたと考えられる。「政治的統一戦線へ！」には、共産党に対する明確な批判が出現するが、その点を除けば、基本的な考えかたは1925年8~9月の諸論文で明示されていた。西欧型社会民主主義とも前衛党としての共産党とも異なる「日本型社会民主主義」が、ここに明確に宣言されたのである。

おわりに

1954年、山川は「チトーに聞く」と題された小文で、社会主義への道は国情によって異なり、ロシア革命は社会主義への普遍的な方法ではないと書いて、以下のように述べる。「1917年の革命によって生れたロシアの現状は、私が生涯の一切のものを賭けて追い求めた社会主義社会とは、ある点では似ても似つかないほど大きな隔たりがある」(⑱145)。こうした認識が、山川のなかでいつ芽生えたかを確定するのは容易ではない。しかし1937年12月に人民戦線事件で逮捕され、東調布署で執筆し特高第一課に提出されたらしい「山川均手記」(大原社会問題研究所所蔵)には、明確にそうした認識が表明されている。「共産主義理論の成敗について」という箇所では、山川は次のように述べる。ポリシェヴィズムは政権獲得において成功した理論だが、社会主義経済建設や政権維持で成功したかどうか疑わしい。「国民多数の同意に基づかないで謂ゆる奇襲的な方法によって奪取せられた政権の維持が如何に困難であるか、そしてかかる政権を無理矢理に維持しようとする努力から来る惨禍が如何に大なるかを痛切に感ぜしめるものがある」。

山川はこの手記のなかで、ロシアの共産主義はロシアという「特殊な事情の下」で作られたものであることを何度も強調し、コミンテルンはロシア革命とその成果としてのソ連を擁護することに意義があったが、画一的に各国の革命に介入した点で「創立

自体が一つの根本的な誤謬」だったと糾弾している。また「第一次共産党の教訓」という項では、「秘密運動」の結果、派閥対立を生じやすいこと、関連団体とのあいだで疑心暗鬼を生んだことなど、縷々その弊害を列挙し、さらにコミンテルンの指令が党を混乱させたと述べている。

他方、1925年から始まった共産党再建について、「初めから関係していなかった」（『自伝』423）と語っているが、実際は相談を受けていたらしく、再建にまったく反対という態度ではなかったらしい⁵¹⁾。第一次共産党の解党後も、すぐにコミンテルンやソヴェートの社会主義に対して批判的だったわけではないということがわかる。山川がロシア革命を相対化し、コミンテルンの介入に激しく反発するようになるのは、やはり再建共産党主流やコミンテルンによる山川批判が起こった1926年以後のことであろう。本稿はそこに至る、かれの思索の道筋を跡づけることで満足せねばならない。

注

- 1) この時期の山川均の生活・交友関係・著作などについては、石河康国『労農派マルクス主義——理論・ひと・歴史』上巻（社会評論社、2008年）第3章、同『マルクスを日本で育てた人——評伝・山川均（1）』（社会評論社、2014年）第3話、を参照。
- 2) 山川菊栄・向坂逸郎編『山川均自伝』（岩波書店、1961年）は『自伝』と略し、文中にページ数を記す。
- 3) 同志社大学人文科学研究所編『近藤栄蔵自伝』（ひえい書房、1970年）124頁以下参照。なお近藤栄蔵『コムンテルンの密使』（文化評論社、1949年）にも同趣旨の叙述がある。また山内昭人『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』（ミネルヴァ書房、2009年、154頁）によれば、近藤の帰国は、正確には5月ではなく「6月初旬と算定される」という。
- 4) 前掲『近藤栄蔵自伝』125頁。なお前掲『コムンテルンの密使』（76頁）にもほぼ同じ文章があり、その末尾に「堺の身边には、アメリカン・デモクラシーのかるい明るさがあるに反して、山川には、ロシア革命文学の暗さがあると云ったら、だいたい当るのではなからうか？」との表現がある。
- 5) 両者の交流の一面は岩村登志夫『コミンテルンと日本共産党の成立』（三一書房、1977年）118頁以下を参照。なおフレイナの生涯については、かれ自身の自伝的記述を以下のサイトで見ることができる（2016年12月20日閲覧）。<https://archive.org/details/LewisCoreylewisC.Frainal1892-1953ABibliographyWithAutobiographical>
- 6) 山内昭人によると、本書の実際の刊行時期は1918年ではなく、1919年5月と「推定」できるという（山内昭人前掲『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』277～279頁、同『リュトヘルスとインタナショナル史研究』（ミネルヴァ書房、1996年、303頁）。これ

に従えば、近藤は帰国際に発刊されたばかりの本を購入したことになる。

- 7) 山川によるレーニンとロシア革命紹介の参考文献については、山内昭人前掲『初期コミンテルンと在外日本人社会主義者』275～279頁を参照。同書276頁によれば、山川の文章のひとつは、Santeri Nuortevaが『クラス・ストラグル』1918年3・4月号に掲載した論文「ロシア革命の未来」である。また前掲『リュトヘルスとインタナショナル史研究』158頁によると、Nuortevaは「アメリカ社会党フィンランド人連盟の機関誌を編集し、党全国執行委員会メンバーでもあった。そして1918年初めフィンランド人民委員会義が成立する時、その合衆国代表に指名されることになる」。
- 8) 山川均の文章の引用は、『自伝』を除き、すべて『山川均全集』（全20巻、勁草書房）により、文中に巻数とページ数を記す。
- 9) *The proletarian revolution in Russia, by N. Lenin and Leon Trotsky, New York, The Communist Press, 1918, Introduction, page v.*
- 10) *Op.cit.*, pp.393–400. ソ連邦マルクス＝レーニン主義研究所編・レーニン全集刊行委員会訳『レーニン三巻選集』第2巻（大月書店、1964年）960頁以下。
- 11) この点については、例えばE. H. カー『ボリシェヴィキ革命』2（宇高基輔訳、みすず書房、1967年、89頁以下）、ロイ・メドヴェージェフ『1917年のロシア革命』（石井規衛・沼野充義監訳、現代思潮社、1998年、78頁以下）など参照。
- 12) ゲアリ・P・ステーションソン『カール・カウツキー——古典時代のマルクス主義』（時永淑・河野裕康訳、法政大学出版局、1990年）302～303頁。
- 13) 「プロレタリア革命と背教者カウツキー」（ソ連邦マルクス＝レーニン主義研究所編・レーニン全集刊行委員会訳『レーニン三巻選集』第3巻（大月書店、1964年）115頁。
- 14) 同上書203頁。
- 15) 同上書99頁。
- 16) 同上書96頁。
- 17) 「ソヴェト権力の当面の任務」、前掲『レーニン三巻選集』第2巻、970～971頁
- 18) 山川均『レーニンとトロツキー』（改造社、1921年、133～134頁）はこのことをもっと端的に表現している。「独逸革命の指導者とブレハノフとは、歴史の必然に従はうとした。けれども彼等は、歴史の必然によつて動いてゐる民衆に従はうとはしなかつた。彼等は歴史の必然を極度に尊重しようとして、却つてこの必然を理解し得たと自信する自己の聡明な判断の方を、一層尊重した。（中略）露国革命の指導者は、同じく歴史の必然を信じてゐた。従つて歴史の必然が生みだした民衆の革命的精神と、創造の力とを、殆んど無限に信用した。彼等はこの歴史的必然の力の前に立つて、自己の無力なことを、真率に且つ大胆に自任した」。
- 19) 第一次共産党の成立に関する諸問題については、管見のかぎりでは犬丸義一『第一次共産党史の研究』（青木書店、1993年）がもっとも網羅的に問題を検討している。そのほかに岩村登志夫前掲書、川端正久『コミンテルンと日本』（法律文化社、1982年）、松尾尊発「創立期日本共産党史のための覚書」（『京都大学文学部紀要』第19号、1979年）などを

- 参照したが、とくにモスクワのコミンテルン文書を駆使して書かれた黒川伊織『帝国に抗する社会運動 — 第一次共産党の思想と運動 —』（有志舎、2014年）が、従来の説を一新するものとして注目される。このほか関連文献を挙げればきりがないが、加藤哲郎「1922年9月の日本共産党綱領」（上）（下）（『大原社会問題研究所雑誌』第481号、第482号、1998年12月、1999年1月）、黒川伊織「『第一次共産党』史のメタヒストリー」（同志社大学人文科学研究『社会科学』第40巻第3号、2011年2月）を挙げておく。
- 20) 犬丸義一前掲書 84 頁以下参照。なお黒川伊織前掲書（154 頁ほか）はこの準備委員会を「暫定中央執行委員会」と呼んでいる。
 - 21) 近藤栄蔵前掲『コムンテルンの密使』113 頁。
 - 22) 『社会主義沿革 2』（続現代史資料 2）（みすず書房、1986 年）105～106 頁。
 - 23) 「第一次共産党」という呼称、創立日についての「神話」化などについて、黒川伊織前掲論文「『第一次共産党』史のメタヒストリー」を参照。
 - 24) 高瀬清『日本共産党創立史話』（青木書店、1978 年）178 頁以下。
 - 25) 『寒村自伝（上）』（荒畑寒村著作集 9）（平凡社、1977 年）421 頁。
 - 26) 黒川伊織前掲書 260 頁。
 - 27) 『山川均全集』第 4 巻の「編者あとがき」（山川振作執筆）457 頁。
 - 28) 村田陽一編訳『コムンテルン資料集』第 2 巻（大月書店、1979 年）95 頁以下参照。
 - 29) 「共産主義インタナショナルへの加入条件」、村田陽一編訳『コムンテルン資料集』第 1 巻（大月書店、1978 年）216 頁。
 - 30) なお山川は後に、コムンテルンの形成とその方針転換などについて、簡明な概説書を出版している。『インタナショナルの歴史』（日本評論社、1929 年）を参照。
 - 31) 「新たな活動へ、新たな闘争へ」、前掲村田陽一編訳『コムンテルン資料集』第 1 巻、516 頁
 - 32) 「執行委員会の報告にたいする決議」、同上書 403 頁。
 - 33) 市川正一『日本共産党闘争小史』（新版、暁明社、1949 年）41 頁。なおこの市川の発言は 1931 年 7 月の公判での陳述を編纂したものである。
 - 34) 山川振作「臨終記」、『世界』1958 年 6 月号、245 頁。
 - 35) 前掲『近藤栄蔵自伝』所収の座談会（475 頁）での発言。
 - 36) 前掲『寒村自伝（上）』425 頁。
 - 37) 松尾尊兌『大正デモクラシー』（岩波書店、1974 年）231～277 頁参照。なお山川は普選運動に対する社会主義者の消極的姿勢を、以下のように弁明している。「われわれのインシアチーブで運動を起こせば即日弾圧がくるにきまっている、だから他から起こった運動にはいつてゆくしかないが、われわれ札つき社会主義者は運動の方でなかなか受け入れないし、かりに受け入れればその運動に弾圧がきて、結局、逆の効果になってしまう。こうしたディレンマからしばらく静観して、時機を見ようということに落ちつきました」（『自伝』404）。
 - 38) 前掲村田陽一編訳『コムンテルン資料集』第 1 巻、423～424 頁。

- 39) 同上書 223 頁。
- 40) 同上書 224 頁。
- 41) 同上書 224 頁。
- 42) 同上書 223 頁。
- 43) 同上書 227 頁。
- 44) 黒川伊織前掲書 228~229 頁。
- 45) 黒川伊織前掲書 (185 頁以下) は、これを「再組織」と呼んでいる。
- 46) 以下の叙述は、黒川伊織前掲書 216 頁以下を参照。
- 47) 解党論の推移については犬丸義一前掲書 346 頁以下を参照。黒川伊織前掲書 (257 頁以下) は、コミンテルン資料の分析から解党の原因は党内対立だったとしている。後述の「山川均手記」から判断して、黒川の指摘は的を突いていると思う。
- 48) 『寒村自伝 (下)』〈荒畑寒村著作集 10〉(平凡社, 1977 年) 94 頁。
- 49) 第一次共産党について、「平党员」だったと書くなど、『自伝』は一貫して党との関わりを消極的に表現している。解党については、以下のように述べている。第一次共産党事件で保釈されて「出てきた被告たちが相談して、党は事実上壊滅しているから一応正式に解散しようという決議をしたのです。それでその後市川正一が郷里山口に帰る途中、それを報告する役目をもって私のところにやって来た。私はそれで初めて知ったのです」(『自伝』398)。山川は震災で東京大森の家を失い、垂水に避難していたので、事実の経緯はこのとおりだったかもしれない。しかし山川が解党論を唱えていたことは関係者の証言にあきらかで、かれの意見が強い影響を与えたことは否定できないだろう。
- 50) 「日本におけるデモクラシーの発達と無産階級の政治運動」は『改造』1924 年 5 月号に発表、他の二本は初出誌不明で、同年 6 月刊の『無産階級の政治運動』に収録された。初出誌不明の二本の論文はこの時期に執筆されただけで、発表されなかったのかもしれない。『改造』発表時の「日本における……」の末尾には以下の但し書がある。「本文の大部分は、昨年中に執筆したものであるが、その後の事実によって多少の補足をした」(⑤ 390 頁)。無産政党について論じた三本の論文が、すべて執筆時に発表されなかったとすれば、解党への動きを考慮したからではないかと疑われる。山川は 1923 年末には、共産党とはっきり距離を置いていたのかもしれない。
- 51) 岩村登志夫前掲書 231 頁以下参照。